

令和2年度第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年9月23日（水）09:30～11:30

場所：土佐町保健福祉センター あじさいホール

出席：委員15名中、12名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）第3期嶺北地域アクションプランの取り組みの総括について

2）第4期嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

3）修正・追加等の案件について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

1）第3期嶺北地域アクションプランの取り組みの総括について

（第3期嶺北地域アクションプランによる雇用の創出について）

（重光委員代理）

雇用の創出ということで雇用が増加しているが、雇用形態の内訳はどのようなものか。

（徳橋地域産業振興監）

いま詳細な数値を持ち合わせていないので、後日お知らせさせていただきたい。

（No.6 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト）

（細川委員）

現在、本山町内に民間企業と本山町とで園芸用ハウスを建設しており、それと連携する形でバイオマス発電施設を整備して事業効果を上げていく予定としている。雇用についても、発電施設で8名、農業施設で15名以上で調整しているところである。

本山町が建設用地と人材を構え、県には園芸栽培に関する技術提供等をお願いし、企業と県、町の3者で連携を図っていく。令和3年8月に完成を予定しており、既に企業側から嶺北高校に対して毎年複数名を雇用したいと申出があった。産業関係の事業発展によって人口対策にもなるうえに、学びの場の守ることとその出口対策にもなると期待する。

(中央東農業振興センター嶺北農業改良普及所 伊藤所長)

建設している園芸用ハウスは次世代型で、暖房を利用することで効率的に年間 200t くらいのパプリカの生産が見込まれる。地元の園芸農家と連携して給食や地元レストランへの食材供給や体験型農業などの観光分野、移住促進、新規就農者の確保など多くの分野での連携を期待している。ただし、地域でどのように雇用人数を確保していくかが課題であり、これは近隣町村の方々にも協力いただきながら進めていきたい。

(岩崎座長)

引き続き地域本部には進捗管理をしてもらい、委員の皆様はプランナーであるとともにプレーヤーでもあるため、引き続きアクションプランの推進について、それぞれの立場からの取り組みをよろしくお願ひしたい。

2) 第4期嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

意見交換等、特になし。

3) 修正、追加等の案件について

意見交換等、特になし。

(3) 産業成長戦略について

1) 観光振興の取り組みについて

(窪内委員)

従来より地域にある空き家を改修して移住者に提供してきたが、費用も日数もかかるため、すぐに家が見つからないのが現状である。移住者用に新規で住宅を建てて、すぐに受け入れができるようにしたらどうか。

(移住促進課 尾木チーフ)

新規で住宅を建てるための補助制度を移住促進課で構えている。実施主体は市町村になるので、いただいたご意見をもとに市町村と連携してやっていきたい。

(徳橋地域産業振興監)

既存住宅の改修して確保あるいは公営住宅の整備など町村ごとに事情や考えがあると思う。それらを踏まえて、県としてはできるだけ支援していきたいと思っているので、お話を聞かせていただきどのような支援ができるのかを検討していきたい。

また、国が推し進めるデジタル化が一定進めば、都市から地方への人の流れが出てくるかと思うので、今後の動きを注視しつつ戦略を持って対応していくことが大事になってくると考える。

(窪内委員)

現在、残っている空き家は周辺環境や家屋自体が良くないなど何かしらの問題があり、なかなか入居に至らないのではないかと思います。それらの問題を改善することで、もう少し移住者が増えるのではないかと考える。

(徳橋地域産業振興監)

住居の問題のほかに情報発信についても、まだまだ弱いところがあるので重点的に取り組まなければならないと考える。地域の情報に触れる機会が少ないとどうしても関心が向かないということがある。まず関心を持っていただくためにも、もう少し強力に情報発信できればと思うので今後検討していきたい。

(川村委員)

移住者だけでなく、Uターン者に対する支援制度がもっとあってもいいような気がするがどうか。実際のところ移住者に対して直接的な支援制度はないが、Uターン者向けの支援制度がないことで移住者ばかり優遇されているという認識が地域内に少なからずある。Uターン者の実家改修を対象にするなど出身者が帰ってきやすくなるような制度をつくってもらうことで、移住事業が自分にも関係のあることと認識してもらえないか考える。

(移住促進課 尾木チーフ)

Uターン者に対する補助金の要望は聞いている。R3年度当初予算編成に向けた要望調査を市町村に行うので、そういった要望を挙げていただき、それを反映できるように検討していきたい。

(川村委員)

地域住民の理解があって初めて空き家の提供などに進んでいくので、住民側に外から入ってくる方を受け入れるというポジティブな状態を絶えずキープしていくという意味でも、まずはUターン者への支援が必要ではないかと感じるので、是非お願いしたい。

(和田(光)委員)

地元の商工業者の高齢化や事業縮小であったり、最近では新型コロナウイルス感染症の影響ですごい追い打ちをかけられているが、商工会としても新しい起業家をこの地域で増やしていきたいと考える。新たに経営を志す方がこの土佐町や嶺北地域内で増えていき、その魅力によって人の営みが始まり、そして住む方も増えてくると思う。

移住促進と並行する形で起業する人たちへの支援にも力を入れるべきだと思うがどうか。

(徳橋地域産業振興監)

起業するハードルが高いのはごもっともであり、まずは移住+起業の両面の性質をもっている地域おこし協力隊の定住促進ができるよう検討していきたい。

(和田(守)委員)

IターンやUターンの人たちに限らず中山間地域では仕事がなく、地域の若い人たちも地域外へ仕事を求めて出て行ってしまい、なかなか若い人の定着が厳しい。住居の確保だけでは厳しいということで、町として新たな起業家に対する支援事業も行っている。

移住者を含め地域の方々の仕事を創るためには、国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、移住施策とセットで活用できれば良いと思うので、ぜひ実現できたらいいと思う。

(徳橋地域産業振興監)

始まったばかりの制度なので、これから各町村の皆さんと協議しながら、地域の実情に合った形を模索していきたい。

(和田(守)委員)

協同組合の立ち上げはハードルが高いとは思っている。また、活用にあたって町単独でできるものか、また、広域で取り組むことが非常に重要ではないかとも考えている。取り組むなかで課題があれば地域からも改善策を提案するので、県としても国へ制度がもっと活用しやすくなるよう働きかけていただきたい。

(重光委員代理)

高度経済成長の過程で地方から都市に人口が集中した結果として、現在の農村や山の荒廃があると思う。地域を元気にするために仕事をつくらなければいけないという認識は共通してあると思うが、農業を再興することが日本の自給率向上も含め地域の活性化につながる思っている。嶺北以外の地域で、組織的な支援体制に取り組まれているような事例等があれば教えてもらいたい。

(中央東農業振興センター嶺北農業改良普及所 伊藤所長)

農業分野の振興にあたっては、人材の確保と農地の保護の両方が必要だと思っている。人材の確保については、嶺北地域にも3箇所ある複合経営拠点で研修、またはそこで雇用就農をしてから独立就農する方法がある。この方法であれば、初期投資も少なくてやりやすい。

また、農地の保護という面では、国の多面的機能支払交付金を活用して各地域でおこなっていたものを、一つにまとめて町全体をやっていくことで、それぞれの地域を補って支えていくというような仕組みが今年度から始まっている。

そのほか集落営農組織もあるが、今後それぞれの組織が維持できなくなる可能性があるため、地域間で連携して補っていく組織間連携も進めるようにしている。

これらの取り組みを組み合わせることで新規就農者の確保していければと考えているが、地元としてはUターンやIターン、できれば地縁者の方に来てもらいたいというのが本音にあると思うので、そのためにどのような取り組みをするかを今後町村と考えていきたい。

また、ドローンを用いた水田防除やラジコンを用いた草刈りなど省力化に向けたスマート農業についても、親しみやすい、入りやすい環境の整備を併せて進めていく。

(重光委員代理)

移住者が嶺北に来た際に働く場所を提供する必要があると思うが、例えば、新規就農者のための総合支援センターのようなものあればと思うがどうか。

(中央東農業振興センター嶺北農業改良普及所 伊藤所長)

まずは農業改良普及所が窓口となり、それから各方面へのつなぎなどコーディネートできるように頑張りたい。また、JA高知県の営農指導部門に先頭に立って取り組んでもらう形が理想だと思う。

(和田(常)委員)

現在、JA高知県では営農指導員のリーダーにあたる品目担当専門営農指導員(以下、専門指導員)の任命を進めている。この嶺北地域には、畜産担当の専門指導員が1名、その他の地域ではシトウや花きなどの専門指導員がおり、今後、この専門指導員が各地を回って指導できるような体制に早く持って行かなければならないと考えている。

2) 移住促進の取り組みについて

(細川委員)

嶺北地域としては、自然&体験型キャンペーンをさらに推し進めていきたい所存であり、また、第1次産業を絡ませた体験メニュー等も今後検討していきたい。それらを推進していくためにも、広域観光組織づくりは必須であり、今後も関係各所のご支援をいただきたい。

(徳橋地域産業振興監)

4町村の合意形成をしっかりと積み上げた上で、民間のプレーヤーの方々にも入ってもらいながら、円滑な運営ができるようサポートをしていきたいと思う。

(地域観光課 依光企画監)

広域観光組織づくりに関しては、アドバイザー派遣や各種補助制度などを活用し、強力にバックアップしていきたい。

(以上)